

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	一部事務組合負担金	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 1 目	事業番号	3900	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	消防組織法、伊予消防等事務組合負担金の負担割合に関する条例、同施行規則				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制・施設の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予消防等事務組合			事業の目的	本部・救助隊・はしご隊・高速救急隊・伊予消防署・中山・双海出張所運営割負担金		
事業の内容（整備内容）	救急・救助・消火活動等消防施設の整備、職員の教育・訓練指導火災予防、防火・防災意識の啓発等			評価事業としないこととした理由	一部事務組合に対する負担金支出事務であり、評価になじまないため		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	722, 141	740, 029	△ 29, 000	0	0	710, 304	消防学校等への入校	人	8	12	5	12
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	救命士の養成	人	1	2	1	2
	地 方 債	0	0	0	0	0	0						
	そ の 他	0	0	0	0	0	0						
	一 般 財 源	722, 141	740, 029	△ 29, 000	0	0	710, 304						
職員の人工（にんく）数		0. 02	0. 02				0. 02	病院実習	人	15	32	0	2
1人工当たりの人件費単価		7, 992	7, 812				7, 812						
※ 直接事業費＋人件費		722, 301	740, 185				710, 460						
主な実施主体		伊予消防等事務組合		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金		各種災害事故対応訓練	回	497	500	218	550
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3 年度		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計	
						739, 918		740, 000	740, 000	740, 000	740, 000	3, 699, 918	

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	伊予消防等事務組合は、伊予市・伊予郡を管轄し、伊予市、松前町及び砥部町から負担金を集めて運営している常備消防組合である。伊予市をはじめ、松前町や砥部町も財政状況が厳しいのには変わらない。したがって、伊予消防等事務組合の予算要求については、経費節減する要助言しており、本市の負担軽減につながっていると思われる。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	消防組織法に定める消防事務を松前町及び砥部町とともに広域で処理するための経費負担である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	